



2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月11日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
 コード番号 9692 URL https://www.cec-ltd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 姫野 貴
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 中村 義幸 TEL 03-5789-2441
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年1月期第1四半期の連結業績（2026年2月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	16,794	17.2	2,315	29.7	2,336	27.9	1,591	26.2
2026年1月期第1四半期	14,335	2.0	1,785	△7.0	1,826	△5.1	1,260	△3.9

(注) 包括利益 2027年1月期第1四半期 1,276百万円 (26.4%) 2026年1月期第1四半期 1,009百万円 (△37.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	50.99	50.96
2026年1月期第1四半期	39.54	39.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期第1四半期	62,031	42,642	68.7
2026年1月期	62,210	42,603	68.4

(参考) 自己資本 2027年1月期第1四半期 42,608百万円 2026年1月期 42,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2027年1月期	—	—	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	13.5	4,100	18.8	4,130	17.4	2,800	17.4	89.71
通期	68,000	3.2	7,750	5.6	7,800	4.9	5,600	7.7	179.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年1月期1Q	35,168,200株	2026年1月期	35,168,200株
② 期末自己株式数	2027年1月期1Q	3,957,736株	2026年1月期	3,957,736株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年1月期1Q	31,210,464株	2026年1月期1Q	31,888,447株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第1四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社ホームページ (<https://www.cec-ltd.co.jp>) にて、2026年6月11日(木)に公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 研究開発活動	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9
3. その他	10
受注高および受注残高の実績	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年2月1日～2026年4月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、継続的な政府の景気支援策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・原材料価格高騰のほか、米国の通商政策動向や金融資本市場の変動等が影響し不透明な状態が続きました。

情報サービス産業においては、企業の生産性向上や競争力強化を目的としたDX関連への投資意欲は引き続き高い状況にあり、ビジネス構造改革に向けたシステム刷新やクラウドへの対応等、デジタル化の需要拡大が継続しました。とりわけ、業務効率化や働き方改革を目的とする生成AIの活用が拡大基調にあり、情報に対するセキュリティ意識の高まりとサイバー攻撃の高度化を背景に、サイバーセキュリティ対策への需要が高水準で推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは中期経営計画2025-2027に基づき、「事業戦略」と「コーポレート戦略」を両輪とした事業活動を推進し、社会や産業課題の解決を目指して継続的な企業価値向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は顧客におけるICT投資が堅調に推移し、売上高は16,794百万円、前年同期比2,459百万円(17.2%)の増となりました。利益面においては、高採算の注力事業を中心に伸長し、営業利益は2,315百万円、前年同期比530百万円(29.7%)の増、経常利益は2,336百万円、前年同期比509百万円(27.9%)の増、親会社株主に帰属する四半期純利益については、1,591百万円、前年同期比330百万円(26.2%)の増となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

（インテグレーションセグメント）

注力事業のマイグレーションサービスは、DX推進を背景に前期に取り組んだレガシーマイグレーション案件での施策が着実な成果に結実し、二桁伸長となりました。マイクロソフトサービスでは、Microsoft 365を含むOA領域の構築案件が伸長しました。システム・インフラ構築は、システム開発では自動車産業向けの基幹システム開発を中心に堅調に推移し、インフラ構築では前期に引き続きネットワーク機器を含む官公庁向け大型案件が牽引しました。結果、売上高は11,378百万円、前年同期比2,179百万円(23.7%)の増となりました。利益面においては、システム・インフラ構築における官公庁向け大型案件が牽引し、営業利益は2,673百万円、前年同期比553百万円(26.1%)の増となりました。

（コネクティッドセグメント）

注力事業のデータマネタイゼーションは、ビッグデータ利活用基盤構築が牽引し、計画通りの伸長となりました。クラウドサービス開発はクラウド関連の需要は高いものの、特定案件終了の影響により減少、制御シミュレーションは車載制御開発が伸長も、投資抑制の影響を受け微増となりました。また品質マネジメントは各社コスト抑制傾向があるものの、AIを活用した次世代検証の需要が増加しました。結果、売上高は3,003百万円、前年同期比62百万円(2.1%)の増となりました。利益面においては、注力事業の伸長および開発案件における継続的な生産性向上により、営業利益は634百万円、前年同期比68百万円(12.2%)の増となりました。

（ソリューションセグメント）

注力事業のセキュリティサービスは、特に、官公庁向けに自社製品が大幅伸長と、好調に推移しました。データセンターは、事業再編に伴う一部の契約終了と新規契約獲得の遅れにより減少、業界特化型ソリューションは、医療系が活況となりました。結果、売上高は2,411百万円、前年同期比216百万円(9.9%)の増となりました。利益面においては、増収に伴う増益により、営業利益は457百万円、前年同期比30百万円(7.2%)の増となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（総資産）

総資産の残高は62,031百万円となり、前連結会計年度末と比較して179百万円の減少となりました。これは、おもに受取手形、売掛金及び契約資産が3,969百万円減少、現金及び預金が3,607百万円増加したことなどによるものです。

（負債）

負債の残高は19,389百万円となり、前連結会計年度末と比較して218百万円の減少となりました。これは、おもに買掛金が4,107百万円減少、契約負債が4,078百万円増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産の残高は42,642百万円となり、前連結会計年度末と比較して39百万円の増加となりました。これは、おもに利益剰余金が343百万円増加、その他有価証券評価差額金が297百万円減少したことなどによるものです。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動は、変化する顧客のニーズに対応できる特徴ある製品・サービスを創出することを目的としており、提出会社中心に進めてまいりました。

具体的には、新製品開発をはじめとする自社商品の競争力強化、および顧客に価値あるICTサービスを提供するための技術力強化をテーマに、次のような活動を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、41百万円（前年同期比37.6%の減）であり、主要な研究開発活動は以下のとおりです。

（コネクティッドセグメント）

クラウドと連携するIoTシステムの開発や、データの分析や利活用を支援する製品やサービスを提供する当セグメントにおいて、次の研究開発を行いました。

- ・データ利活用基盤Resolana™の調査研究および開発
- ・製造設備稼働監視・実績管理システムFacteye®の機能追加開発
- ・AIモデルの調査研究

この結果、当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、31百万円（前年同期比－%）となりました。

（全社共通）

全セグメントが活用するクラウド基盤の整備において、次の研究開発を行いました。

- ・クラウド統合基盤BizAxis® 共通基盤の開発および構築

この結果、当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、9百万円（前年同期比71.1%の減）となりました。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2026年5月22日公表の「2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績予想の修正（上方修正）および中間配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

※業績予想の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,200	28,807
受取手形、売掛金及び契約資産	13,613	9,644
商品	5,133	4,633
仕掛品	632	658
未収入金	8	35
その他	1,625	1,935
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	46,210	45,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,951	4,135
土地	2,007	2,007
その他（純額）	892	1,075
有形固定資産合計	6,851	7,219
無形固定資産		
のれん	638	616
その他	188	219
無形固定資産合計	827	835
投資その他の資産		
その他	8,333	8,275
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	8,321	8,263
固定資産合計	16,000	16,318
資産合計	62,210	62,031

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,123	3,016
短期借入金	352	350
1年内返済予定の長期借入金	2	—
未払法人税等	1,429	1,076
契約負債	4,165	8,243
賞与引当金	905	1,800
業績連動報酬引当金	—	9
株式報酬引当金	—	3
受注損失引当金	4	5
資産除去債務	23	1,144
その他	3,394	2,712
流動負債合計	17,400	18,363
固定負債		
長期借入金	13	—
長期未払金	22	22
役員退職慰労引当金	2	3
退職給付に係る負債	106	104
資産除去債務	1,973	896
その他	88	—
固定負債合計	2,206	1,026
負債合計	19,607	19,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586	6,586
資本剰余金	6,733	6,733
利益剰余金	32,619	32,962
自己株式	△5,408	△5,408
株主資本合計	40,531	40,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,352	1,055
為替換算調整勘定	22	24
退職給付に係る調整累計額	674	653
その他の包括利益累計額合計	2,049	1,734
新株予約権	22	33
純資産合計	42,603	42,642
負債純資産合計	62,210	62,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
売上高	14,335	16,794
売上原価	10,352	12,208
売上総利益	3,983	4,586
販売費及び一般管理費	2,197	2,270
営業利益	1,785	2,315
営業外収益		
受取利息	6	11
為替差益	2	—
保険配当金	9	14
補助金収入	18	—
その他	7	1
営業外収益合計	43	27
営業外費用		
支払利息	0	1
固定資産除却損	0	3
為替差損	—	1
自己株式取得費用	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	2	6
経常利益	1,826	2,336
税金等調整前四半期純利益	1,826	2,336
法人税、住民税及び事業税	791	961
法人税等調整額	△225	△215
法人税等合計	565	745
四半期純利益	1,260	1,591
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,260	1,591

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
四半期純利益	1,260	1,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	△297
為替換算調整勘定	△3	2
退職給付に係る調整額	△193	△20
その他の包括利益合計	△251	△315
四半期包括利益	1,009	1,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,009	1,276

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インテグレーションセグメント	コネクティッドセグメント	ソリューションセグメント	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,199	2,941	2,195	14,335	—	14,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	71	8	108	△108	—
計	9,227	3,012	2,203	14,443	△108	14,335
セグメント利益	2,119	565	427	3,111	△1,326	1,785

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,326百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インテグレーションセグメント	コネクティッドセグメント	ソリューションセグメント	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,378	3,003	2,411	16,794	—	16,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	131	8	173	△173	—
計	11,411	3,135	2,420	16,968	△173	16,794
セグメント利益	2,673	634	457	3,765	△1,449	2,315

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,449百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	195百万円	194百万円
のれんの償却額	6百万円	22百万円

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得および自己株式の消却)

当社は、2026年6月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

資本効率の向上と株主の皆様へのより一層の利益還元拡大を図り、自己株式の取得を行うとともに、取得した自己株式の全株消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 1,200,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.84%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 2,000,000,000円（上限）
- (4) 取得期間 : 2026年6月12日から2026年11月30日まで
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付
(自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け)

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 : 上記2.により取得した自己株式の全株式数
(消却前の発行済株式総数に対する割合3.41%)
- (3) 消却予定日 : 2027年1月15日

(ご参考) 2026年4月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く） : 31,210,464株
自己株式数 : 3,957,736株

3. その他

受注高および受注残高の実績

当第1四半期連結累計期間におけるインテグレーションセグメントの受注高・受注残高は、官公庁向けを中心に好調に推移しました。コネクティッドセグメントの受注高・受注残高は自動車産業向けのビッグデータ利活用基盤構築を中心に伸長し増加しました。ソリューションセグメントの受注高・受注残高はセキュリティサービスにおける自社製品の伸長が牽引しました。

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
インテグレーションセグメント	15,726	112.2	19,064	142.5
コネクティッドセグメント	3,338	105.1	2,701	105.7
ソリューションセグメント	5,156	178.0	8,613	143.9
合計	24,221	120.6	30,379	138.6